

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	12,671,333	12,624,298	実質収支比率	0.5	0.4		
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	12,351,350	12,433,722	経常収支比率	82.2	83.1			
					首都	×	歳入歳出差引	319,983	190,576	(※1)	(87.0)	(88.1)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	287,739	160,949	標準財政規模	6,822,223	6,750,144			
					中部	○	実質収支	32,244	29,627	財政力指数	0.32	0.32			
人口	22年国調(人)		18,535		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	2,617	2,685	公債費負担比率	23.6	18.5		
	17年国調(人)		18,959			山振	○	積立金	5,170	396,339	健全化判断比率				
	増減率(%)		-2.2			低開発	○	繰上償還金	554,080	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		18,965		区分	低開発	○	積立金取崩し額	318,180	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		18,788			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	243,687	399,024	実質公債費比率	12.7	12.8	
	26.01.01(人)		19,228				22年国調	436	653	将来負担比率	84.7	62.9			
	うち日本人(人)		19,046			17年国調	5.0	6.8	基準財政収入額	1,571,976	1,546,037	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)		-1.4			第2次	うち日本人(人)	3,189	3,773	基準財政需要額	5,064,323	4,855,930			
	うち日本人(%)		-1.4				うち技能労務職員	36.5	39.1	標準税収入額等	1,982,207	1,961,845			
面積(km ²)	89.45		第3次	うち日本人(%)	5,119	5,218	経常経費充当一般財源等	5,658,233	5,660,883						
人口密度(人/km ²)	207			58.5	54.0	歳入一般財源等	8,123,719	7,942,703							
世帯数(世帯)	6,133		職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,368,654	16,302,346					
	市区町村長	1	7,900	一般職員	211	545,224	2,584	うち公的資金	8,243,934	8,052,938					
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	285,229	386,043					
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	10	22,790	2,279	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,200	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,238	157,161					
	議会副議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-	積立金	5,880,353	6,178,363					
	議会議員	12	2,550	合計	211	545,224	2,584	現在高	10,673	10,670					
				ラスバイレス指数				87.2	財政調整基金	1,901,661	2,069,415				
									減債基金						
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	地方公社・第三セクター等一覧	中能登町土地開発公社	(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(16)	中能登町土地開発公社				
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(10)	長曾川水防事務組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合						
								(12)	石川県市町村消防費じゅつ金組合						
								(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合						
								(14)	石川県北部アール・ディ・エフ広域処理組合						
								(15)	石川県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,689,448	13.3	1,689,448	26.0	普通税	1,689,448	100.0	17,219	
地方譲与税	98,062	0.8	98,062	1.5	法定普通税	1,689,448	100.0	17,219	
利子割交付金	4,755	0.0	4,755	0.1	市町村民税	762,564	45.1	17,219	
配当割交付金	11,531	0.1	11,531	0.2	個人均等割	31,558	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,066	0.1	7,066	0.1	所得割	629,313	37.2	-	
地方消費税交付金	185,236	1.5	185,236	2.8	法人均等割	44,377	2.6	7,783	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,316	3.4	9,436	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	791,226	46.8	-	
自動車取得税交付金	15,534	0.1	15,534	0.2	うち純固定資産税	791,202	46.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,641	2.3	-	
地方特例交付金	7,997	0.1	7,997	0.1	市町村たばこ税	96,017	5.7	-	
地方交付税	5,051,171	39.9	4,452,843	68.5	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,452,843	35.1	4,452,843	68.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	592,256	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,072	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,070,800	55.8	6,472,472	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	43,680	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	340,295	2.7	1,573	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	36,562	0.3	118	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,466,837	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	898,127	7.1	-	-	合計	1,689,448	100.0	17,219	
財産収入	11,907	0.1	2,709	0.0					
寄附金	3,692	0.0	-	-					
繰入金	537,154	4.2	-	-					
繰越金	175,576	1.4	-	-					
諸収入	200,172	1.6	21,248	0.3					
地方債	1,884,373	14.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	387,173	3.1	-	-					
歳入合計	12,671,333	100.0	6,500,278	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.6	90.5	98.5	89.3
(%)	年	99.2	96.0	99.1	94.7
		97.9	84.6	97.7	83.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,592,491	実質収支	3,677
下水道	801,376	再差引収支	-36,143
上水道	6,720	加入世帯数(世帯)	2,605
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,413
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	141,585	1人当り	97
その他	642,810	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	97
		保険給付費	324

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,076	0.8	-	102,076	
総務費	1,138,399	9.2	96,059	928,992	
民生費	2,744,933	22.2	8,774	1,560,611	
衛生費	476,234	3.9	-	433,878	
労働費	6,321	0.1	-	6,321	
農林水産業費	525,307	4.3	202,877	337,267	
商工費	95,100	0.8	99	84,435	
土木費	1,748,707	14.2	857,207	961,085	
消防費	428,261	3.5	171,502	266,674	
教育費	3,047,845	24.7	2,238,395	1,184,432	
災害復旧費	61,126	0.5	-	18,294	
公債費	1,977,041	16.0	-	1,919,671	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,351,350	100.0	3,574,913	7,803,736	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,445,718	36.0	3,463,785	2,874,728	41.7	
人件費	1,414,317	11.5	1,150,845	1,133,490	16.5	
うち職員給	934,171	7.6	676,091	-	-	
扶助費	1,054,360	8.5	393,269	375,647	5.5	
公債費	1,977,041	16.0	1,919,671	1,365,591	19.8	
元利償還金	1,977,041	16.0	1,919,671	1,365,591	19.8	
内訳	うち元金	1,818,065	14.7	1,762,300	1,208,220	17.5
	うち利子	158,976	1.3	157,371	157,371	2.3
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,269,593	34.6	3,636,492	2,783,505	40.4	
物件費	1,397,079	11.3	1,107,236	902,746	13.1	
維持補修費	69,437	0.6	63,883	63,883	0.9	
補助費等	1,208,749	9.8	1,007,056	820,329	11.9	
うち一部事務組合負担金	2,279	0.0	2,279	2,198	0.0	
繰出金	1,585,771	12.8	1,458,062	996,297	14.5	
積立金	8,307	0.1	5	-	-	
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	250	0.0	
投資的経費計	3,636,039	29.4	703,459	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,574,913	28.9	685,165	-	
	うち補助	1,856,156	15.0	47,932	-	
	うち単独	1,636,657	13.3	629,747	-	
	災害復旧事業費	61,126	0.5	18,294	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	12,351,350	100.0	7,803,736	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,616	12,296	320	32	537	16,369	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	102	102	0	0			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

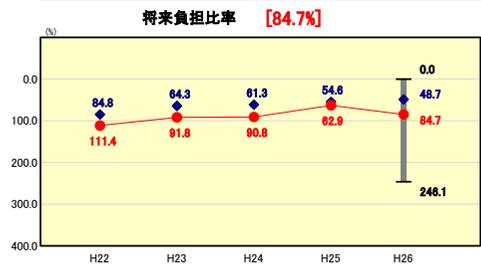
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,965	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,788	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	89.45	km ²	-	%
歳入総額	12,671,333	千円	12.7	%
歳出総額	12,351,350	千円	84.7	%
実質収支	32,244	千円		
標準財政規模	6,822,223	千円		
地方債現在高	16,368,654	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	12.7	%		
将来負担比率	84.7	%		
市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-2 H24 IV-2			
(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 64/82 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

将来負担比率の分析欄
 統合小学校建設に係る起債償還の開始や基金取崩により、前年度比で将来負担比率が増加した。
 退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。
 今後、統合庁舎に係る起債償還が控えていることから、繰り上げ償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

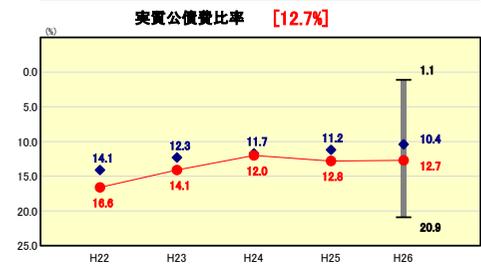
財政力



類似団体内順位 60/82 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.32と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

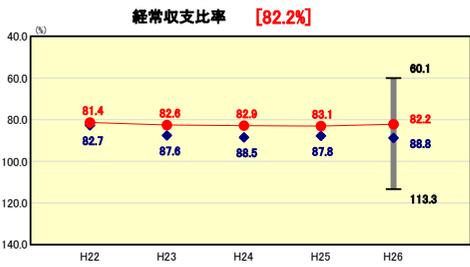
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/82 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄
 下水道事業特別会計への公債費充当繰出金を抑制するため、平成22年度から継続している資本費平準化債の発行により、前年度数値から更に改善してきたが、統合中学校・統合小学校・道の駅建設等の建設事業に係る起債償還が始まったため実質公債費比率は横ばいとなった。
 今後、実質公債費比率の上昇を抑制するため、繰上償還の実施及び新規事業の実施については緊急度・優先度に基づく取捨選択を厳に行う。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/82 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 人件費の抑制、公債費の補償金免除繰り上げ償還等の実施により、経常的経費の縮減が図られ、H21年度比で4.4ポイント改善されている。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上げ償還等を積極的に進め、経常的経費の削減に努める。

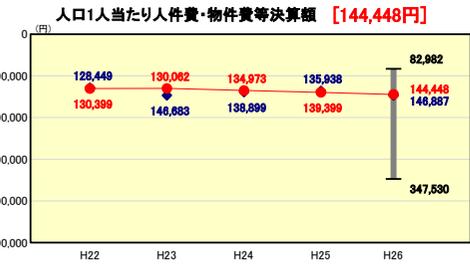
定員管理の状況



類似団体内順位 69/82 全国平均 8.96 石川県平均 7.19

人口千人当たり職員数の分析欄
 徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

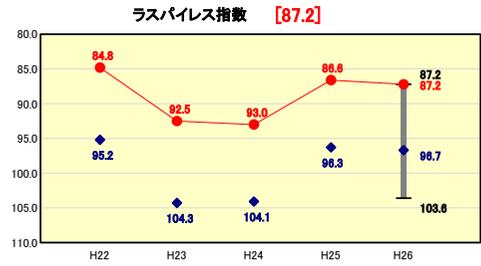
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 41/82 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制により、徐々に経費縮減されている。しかし、依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園等の指定管理者制度導入の検討を積極的に進め、合併による財政効果を更に引き出すように努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

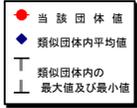
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

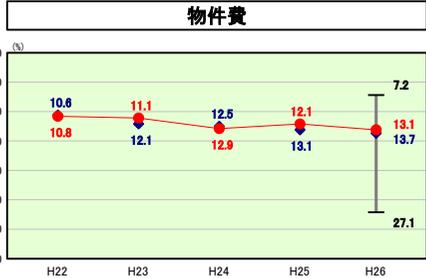
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人	18,965	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,788	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	12,671,333	千円	将来負担比率	84.7	%
歳出総額	12,351,350	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	32,244	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	6,822,223	千円			



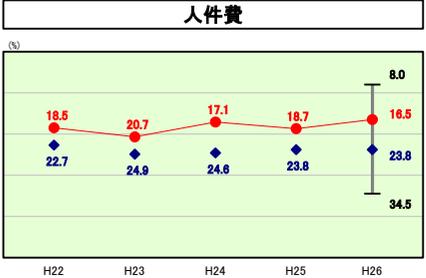
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/82 全国平均 14.3 石川県平均 13.2

物件費の分析欄

昨年度に比べて統合小学校開校に要した経費が増加したことに伴い、1.0ポイント増加している。今後、類似施設の統廃合を進め、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/82 全国平均 23.8 石川県平均 19.6

人件費の分析欄

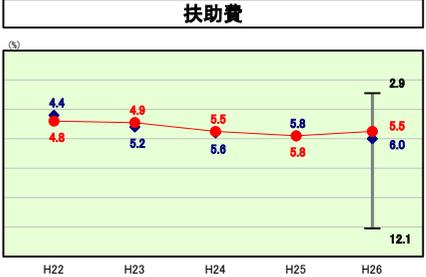
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレス指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 33/82 全国平均 10.1 石川県平均 13.2

補助費等の分析欄

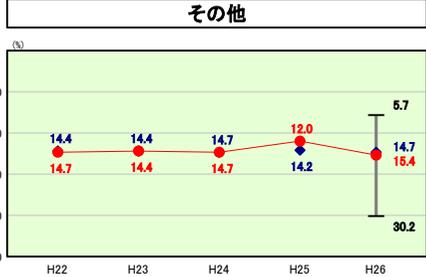
各種団体への補助見直し推進により、前年度より1.1ポイントの減となっている。今後も補助配分や基準の見直しを実施し、適正な管理に努める。



類似団体内順位 34/82 全国平均 11.7 石川県平均 9.9

扶助費の分析欄

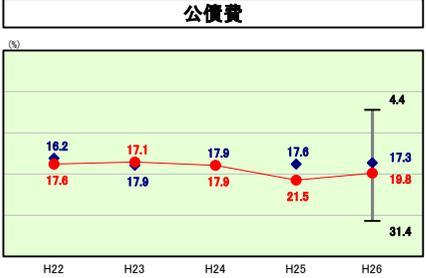
前年度と比べ0.3ポイント減少し、類似団体平均を若干下回った。今後、より一層の受益者負担の見直しにより扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 53/82 全国平均 13.2 石川県平均 11.8

その他の分析欄

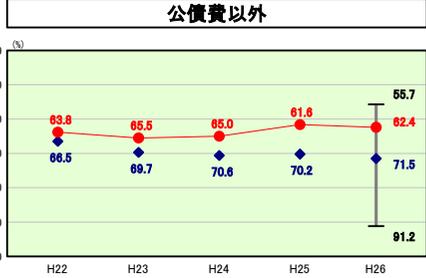
前年度に比べ3.4ポイント増加し、類似団体平均を超過することとなった。各種経費の見直しを実施し、早期に健全化を達成するよう努める。特に繰出金については特別会計への繰出金を抑制するため、各事業会計での独立採算の原則に基づいた健全な運営により、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 63/82 全国平均 18.2 石川県平均 23.0

公債費の分析欄

近年、統合中学校、道の駅、統合小学校等の大型整備事業が集中したことに加え、繰上償還の実施により公債費については類似団体を2.5ポイント上回っている。公債費のピークは平成28年度になると見込まれ、今後数年は厳しい財政運営となることが予想される。



類似団体内順位 7/82 全国平均 73.1 石川県平均 67.7

公債費以外の分析欄

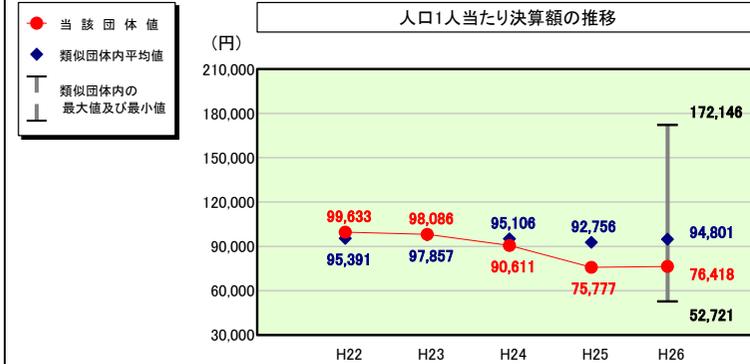
前年度と比べ0.8ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,414,317	74,575	77,799	▲ 4.1
賃金(物件費)	145,914	7,694	8,141	▲ 5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,209	64	11,503	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,205	1,540	3,404	▲ 54.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,859	-
▲退職金	▲ 141,379	▲ 7,455	▲ 8,484	▲ 12.1
合計	1,449,266	76,418	94,801	▲ 19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.13	8.78	2.35
ラスパイレズ指数	87.2	96.7	▲ 9.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

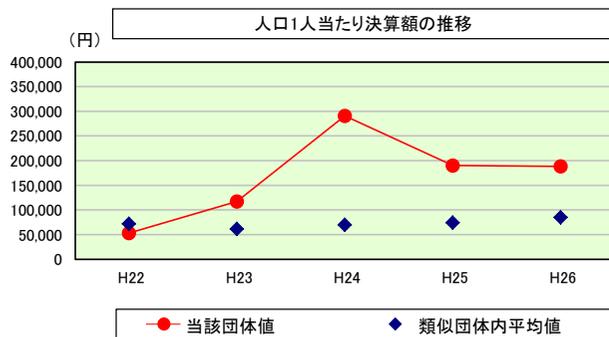


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,422,961	75,031	52,939	41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	756,775	39,904	16,218	146.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,341	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	540	28	1,023	▲ 97.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 57,371	▲ 3,025	▲ 3,044	▲ 0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,508,393	▲ 79,536	▲ 47,792	66.4
合計	614,512	32,402	22,698	42.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

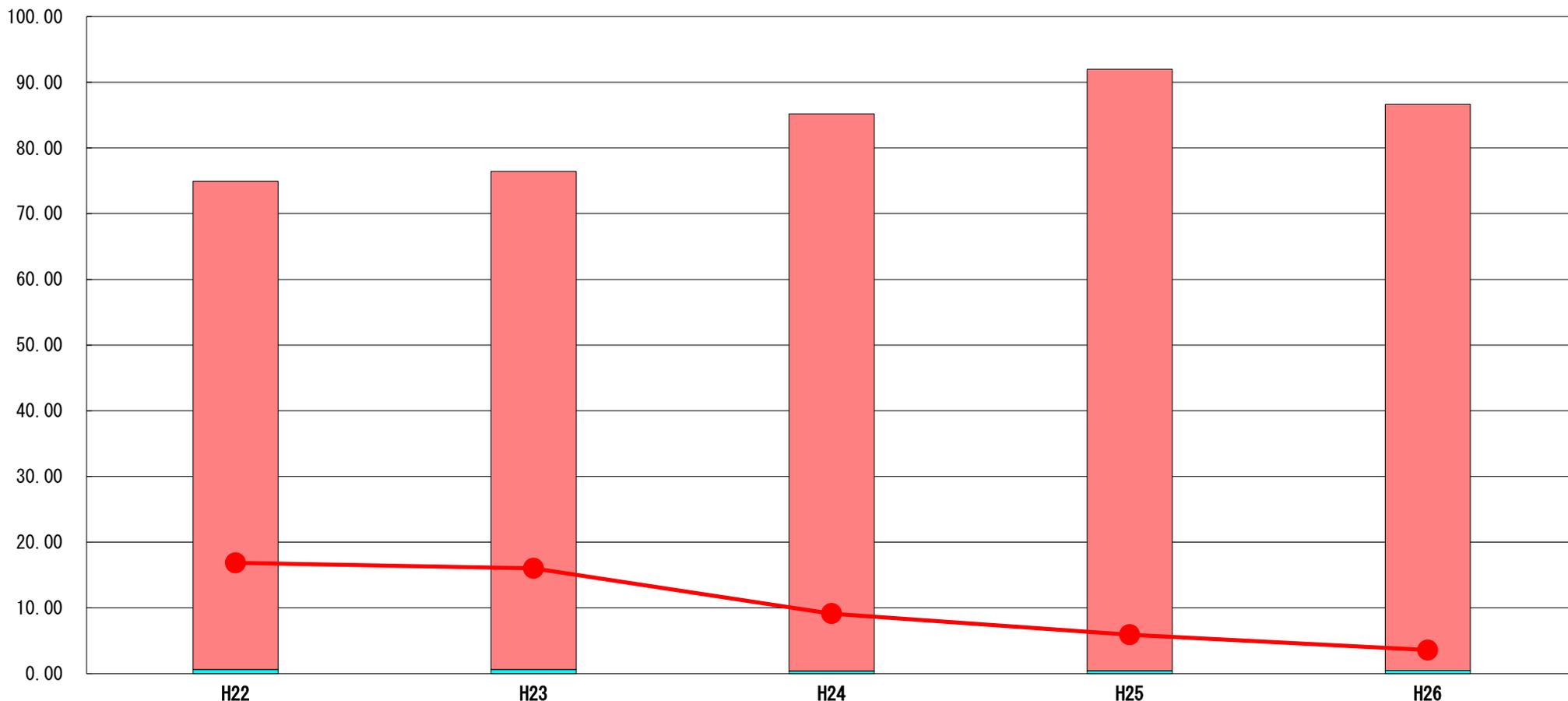
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,041,049	53,387	▲ 6.3	71,812	25.0	▲ 31.3
うち単独分	726,978	37,281	▲ 2.7	35,025	3.1	▲ 5.8
H23	2,263,472	117,181	119.5	61,557	▲ 14.3	133.8
うち単独分	1,075,604	55,685	49.4	32,497	▲ 7.2	56.6
H24	5,620,475	290,840	148.2	69,806	13.4	134.8
うち単独分	3,162,614	163,654	193.9	32,823	1.0	192.9
H25	3,652,784	189,972	▲ 34.7	74,444	6.6	▲ 41.3
うち単独分	1,422,386	73,975	▲ 54.8	34,175	4.1	▲ 58.9
H26	3,574,913	188,501	▲ 0.8	85,205	14.5	▲ 15.3
うち単独分	1,636,657	86,299	16.7	38,847	13.7	3.0
過去5年間平均	3,230,539	167,976	45.2	72,565	9.0	36.2
うち単独分	1,604,848	83,379	40.5	34,673	2.9	37.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		74.30	75.81	84.79	91.53	86.19
 実質収支額		0.62	0.62	0.40	0.44	0.47
 実質単年度収支		16.85	16.02	9.12	5.91	3.57

分析欄

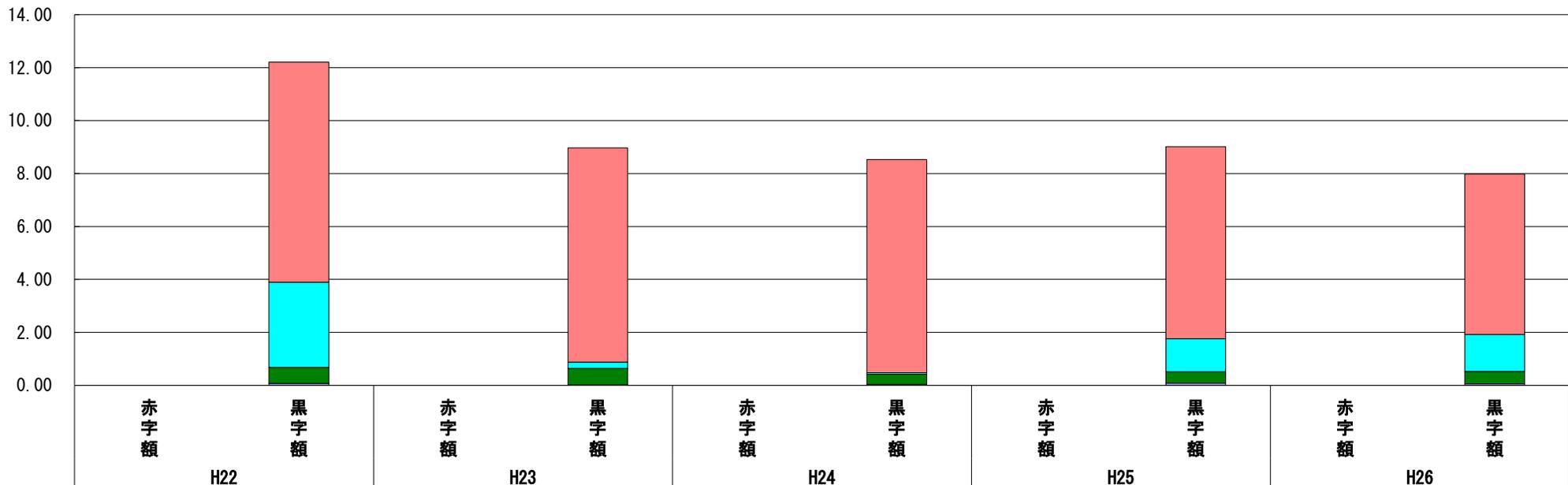
統合小学校建設及び繰上償還の実施のため、財政調整基金の一部取り崩しを実施した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		8.31	8.09	8.05	7.26	6.06
分譲宅地造成事業特別会計		3.22	0.24	0.06	1.25	1.40
一般会計		0.61	0.62	0.39	0.43	0.47
国民健康保険特別会計		0.07	0.01	0.02	0.08	0.05
介護保険特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っている。また、平成26年度は水道事業会計の黒字額減少により、標準財政規模比が1.04ポイント減少している。

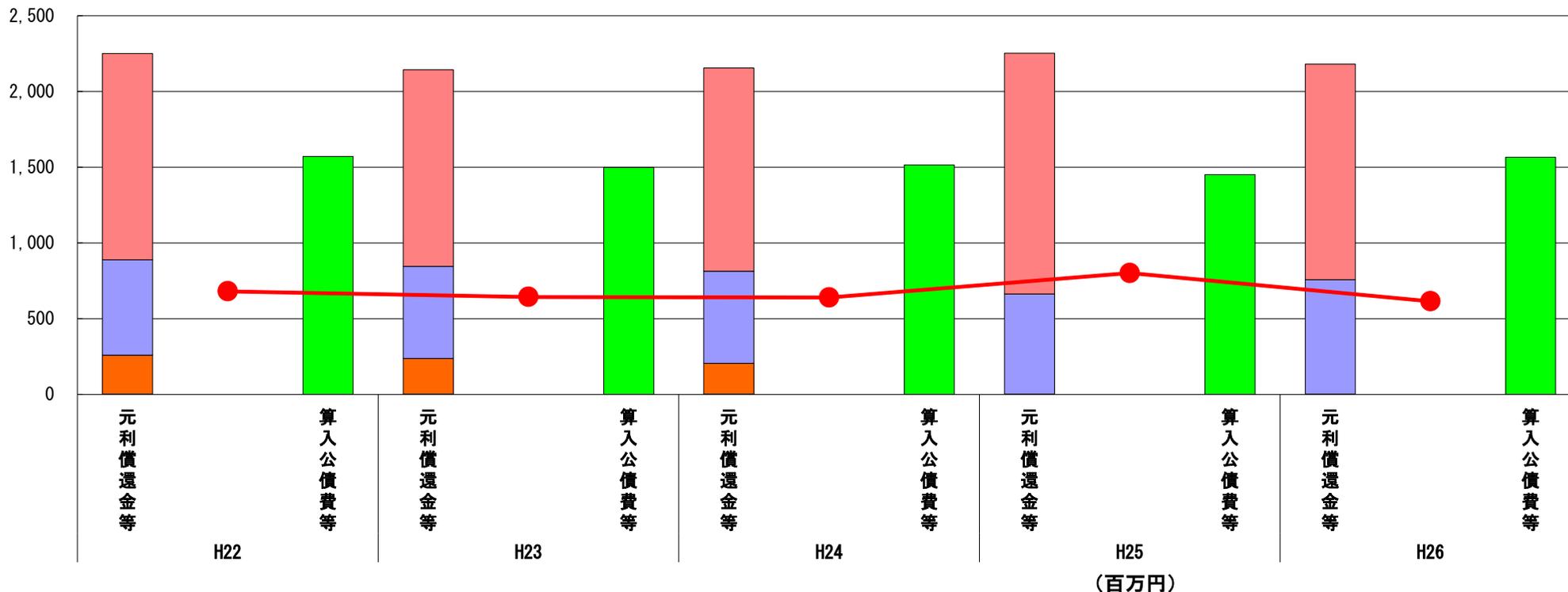
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,363	1,298	1,341	1,589	1,423
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		630	608	608	663	757
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		257	236	205	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,571	1,499	1,515	1,452	1,566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		681	644	640	801	615

分析欄

繰上償還を行ったことなどにより、元利償還金の金額が減少し、元利償還金等の額が減少している。

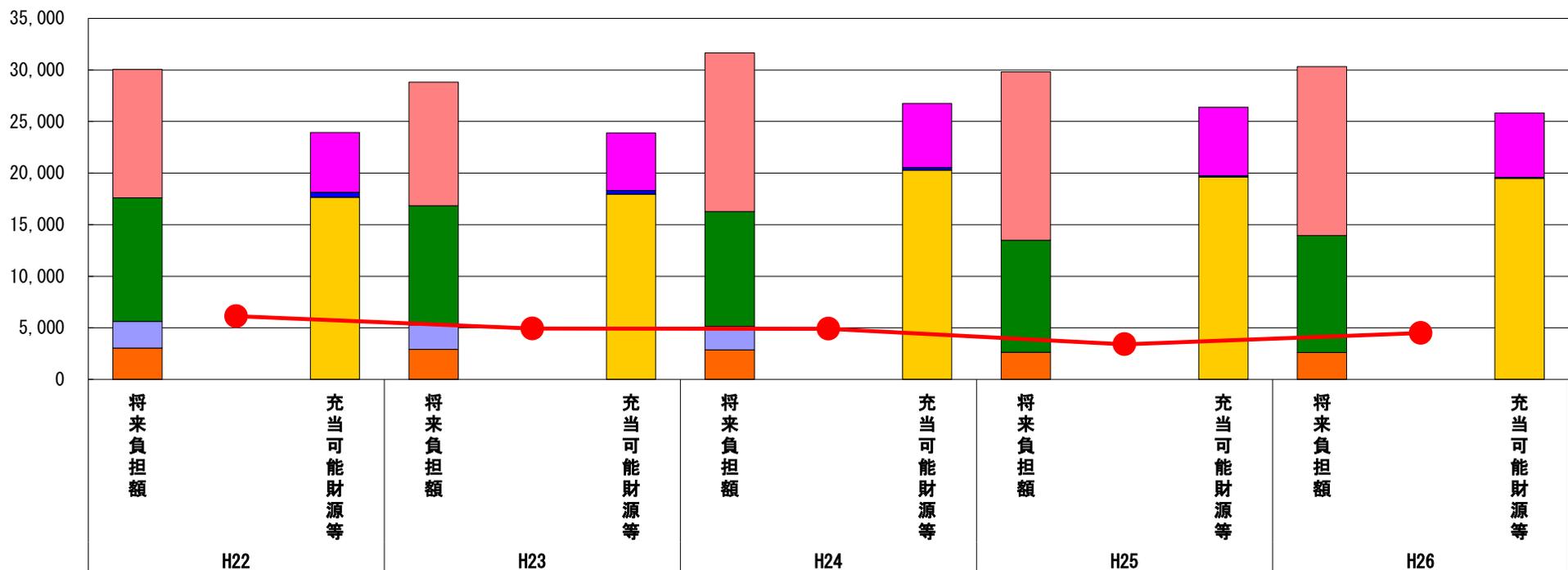
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,459	11,990	15,379	16,302	16,369
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	0
	公営企業債等繰入見込額		11,967	11,535	11,142	10,867	11,348
	組合等負担等見込額		2,587	2,395	2,280	-	-
	退職手当負担見込額		3,037	2,904	2,856	2,630	2,603
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,780	5,565	6,209	6,630	6,231
	充当可能特定歳入		486	362	255	150	107
	基準財政需要額算入見込額		17,662	17,963	20,277	19,607	19,479
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,123	4,933	4,916	3,413	4,503

分析欄

将来負担額については公営企業債等繰入見込額増により増加しており、将来負担比率の分子も増加している。
また、事業実施による財政調整基金取崩を行ったため、充当可能財源等も減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。